

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	原子力課長 篠崎 資志	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	原子力課				
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条		関係する計画、 通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	独立行政法人日本原子力研究開発機構の業務を遂行するため、施設整備に必要な経費について補助し、同機構法第十七条に規定する業務を効率的かつ円滑に遂行することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>(独)日本原子力研究開発機構は、基礎・基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、核融合研究開発、量子ビームテクノロジー等に関する研究を推進するとともに、原子力技術基盤を維持・強化することとしている。</p> <p>このため、(独)日本原子力研究開発機構に対し、これらの研究及び技術基盤維持のための施設整備に必要な経費について補助を行い、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。(補助率:定額)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7,820	5,813	3,947	6,118	6,205	
		繰越し等	2,995	1,350	1,769	3,137		
		計	△428	111	222	95		
	執行額	10,387	7,274	5,939	9,349	6,205		
	執行率(%)	100.0%	94.1%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果指標:独立行政法人評価委員会による評価結果 (日本原子力研究開発機構の行う事業は中期計画および年度計画により定性的、定量的な目標を定めており、毎年度、独立行政法人評価委員会による達成度の評価を受けているため、これをもって成果実績とする。)		成果実績		A評価 (達成度100%以上)	A評価 (達成度100%以上)	A評価 (達成度100%以上)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施設設備の整備 実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	15	10	13	— (—)(—)
単位当たり コスト	456(百万円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(5939百万円)/施設整備の整備実施件数(13件)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	6,118百万円	6,205百万円	施設整備の進捗に伴う増(87百万円) (東日本大震災復興関連事業 4,310百万円)				
	計	6,118百万円	6,205百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、応札要件の緩和(過渡な入札条件の禁止等)、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の確保(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示期間を原則14日間以上確保する等)に取り組み、改善を図った。また、研究開発等の特性に応じた調達の手続きについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスの抽出に向けた検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、核融合研究開発、量子ビームテクノロジー等に関する研究を推進するとともに、原子力技術基盤を維持・強化等に取り組む日本原子力研究開発機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし、昨年の公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、予算の硬直化を防ぐため、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、事業の効率化を進めるべきである。また、今般の東日本大震災による被災状況を踏まえ、施設・設備の復旧状況にも留意すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今後とも中期目標・中期計画に従い、必要な措置をしていく。なお、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、応札要件の緩和(過渡な入札条件の禁止等)、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の確保(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示期間を原則14日間以上確保する等)に今後とも取り組むとともに、引き続き整備内容を精査して後年度負担にも考慮した施設・設備の整備事業の効率化を進める。また、東日本大震災の被災状況を踏まえ、施設・設備の復旧状況に留意した予算要求を行うこととする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

文部科学省
5,939百万円

事業概要
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付

[交付]

[A] (独)日本原子力研究開発機構
5,826百万円 (一般会計施設整備費補助金)



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設設備整備費	J-PARCリニアックビーム増強、IFMIF-EVEDA原型加速器特殊設備、液体廃棄物処理関連装置の製作等	5,826			
計		5,826	計		0
A-1(株)東芝			A-6金属技研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JT-60SA真空容器製作	1,437	製作	JT-60SAダイバータカセット及びヒートシンクの製作、組立	248
計		1,437	計		248
A-2三菱電機(株)			A-7(株)東芝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JT-60SA中心ソレノイドコイルの製作	619	製作	JT-60SA真空容器製作	230
計		619	計		230
A-3古河電気工業(株)			A-8日揮(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JT-60SA平衡磁場コイル用超伝導擦線製作	547	製作	セメント固化装置の製作	216
計		547	計		216
A-4古河電気工業(株)			A-9(株)東芝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JT-60SA中心ソレノイド用超伝導擦線製作	336	製作	JT-60負イオンNBI用超高電圧加速電源の増力電源盤の製作	210
計		336	計		210
A-5三菱電機(株)			A-10日立設備エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JT-60SA平衡磁場コイルの製作	291	製作	JT-60SA超伝導コイル用複合化導体の製作	148
計		291	計		148

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	JT-60SA真空容器製作	1,437	1	※
2	三菱電機(株)	JT-60SA中心ソレノイドコイルの製作	619	2	※
3	古河電気工業(株)	JT-60SA平衡磁場コイル用超伝導燃線製作	547	1	※
4	古河電気工業(株)	JT-60SA中心ソレノイド用超伝導燃線製作	336	1	※
5	三菱電機(株)	JT-60SA平衡磁場コイルの製作	291	3	※
6	金属技研(株)	JT-60SAダイバータカセット及びヒートシンクの製作、組立	248	1	※
7	(株)東芝	JT-60SA真空容器製作	230	1	※
8	日揮(株)	セメント固化装置の製作	216	2	※
9	(株)東芝	JT-60負イオンNBI用超高電圧加速電源の増力電源盤の製作	210	1	※
10	日立設備エンジニアリング (株)	JT-60SA超伝導コイル用複合化導体の製作	148	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。